



地域共創・セクター横断型カーボンニュートラル技術開発・実証事業 について

令和5年2月9日

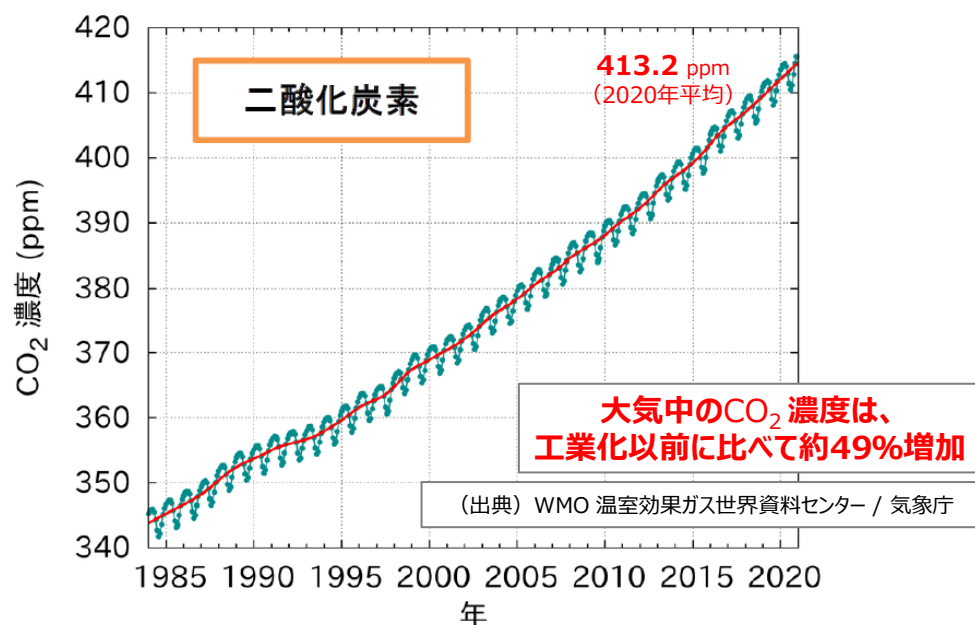
環境省 地球環境局 地球温暖化対策課
地球温暖化対策事業室



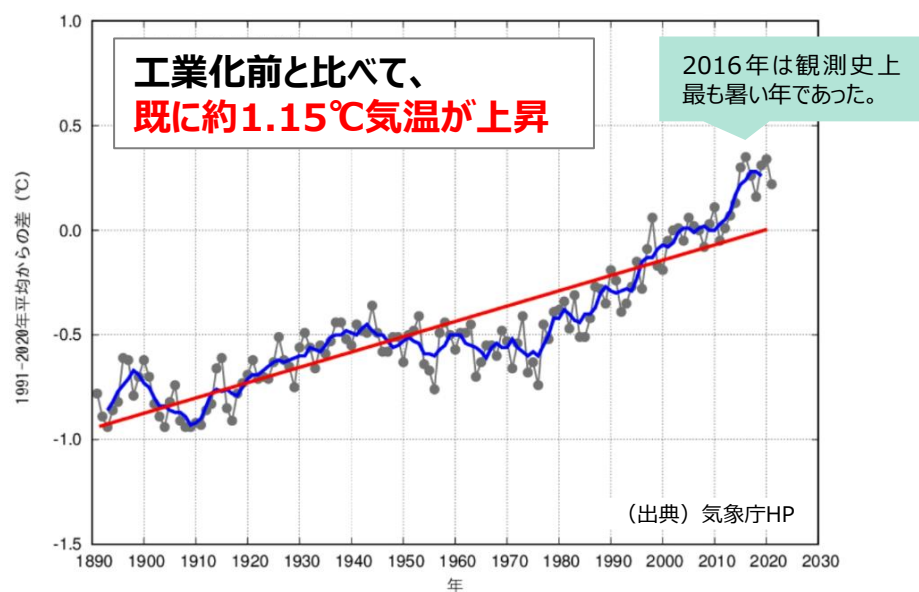
1. 脱炭素社会に向けた潮流と取組

- 20世紀以降、化石燃料の使用増大等に伴い、世界のCO₂排出は大幅に増加し、大気中のCO₂濃度も年々上昇
- これに伴い、世界の年平均気温も上昇し、既に産業革命前と比べて約1.15°C上昇 (WMO 2022)

全球大気平均CO₂濃度



世界の年平均気温の変化



世界の異常気象

- 近年、世界中で異常気象が頻発しており、気候変動の影響が指摘されている事例もある。
- 今後、こうした**極端な気象現象が、より強大、頻繁になる可能性**が予測されている。

北極付近

海氷面積

2019年9月に、日あたり海氷面積が衛星観測記録史上2番目に小さい値を記録。
2021年8月中旬に、グリーンランド氷床の標高3,216 mの最高点で初めて降雨を観測した。

北米

熱帯低気圧

2022年9月、米国南東部ではハリケーン「IAN」により100人以上が死亡したと伝えられた（欧州委員会）。
米国のフロリダ州オーランドでは月降水量が570mm（平年比356%）となった。

熱波

2021年6月29日に、カナダ西部のリットン（Lytton）では**49.6℃**の日最高気温を観測し、カナダの国内最高記録を更新した。
※リットンの6月の月平均気温（平年値）は18.3℃。

アフリカ

熱帯低気圧

2019年3月にモザンビーク、ジンバブエで関連の死者**900人以上**。南半球熱帯低気圧によるものとしては過去**100年間**で最悪の被害。

ヨーロッパ

熱波

2022年7月上旬から西部を中心に顕著な高温。スペイン南部のコルドバでは、7月12日、13日に最高気温**43.6℃**、フランス南部のトゥールーズでは、7月17日に最高気温**39.4℃**を観測。イギリス東部のコニングスビーでは、7月19日に暫定値で最高気温**40.3℃**を記録したと報じられ（イギリス気象局）、最高気温の記録を更新。

日本

高温

2022年6月下旬～7月初めは東・西日本を中心に記録的な高温

大雨

2022年7月から8月中旬にかけては各地で記録的な降水量を観測する大雨

パキスタン及びその周辺

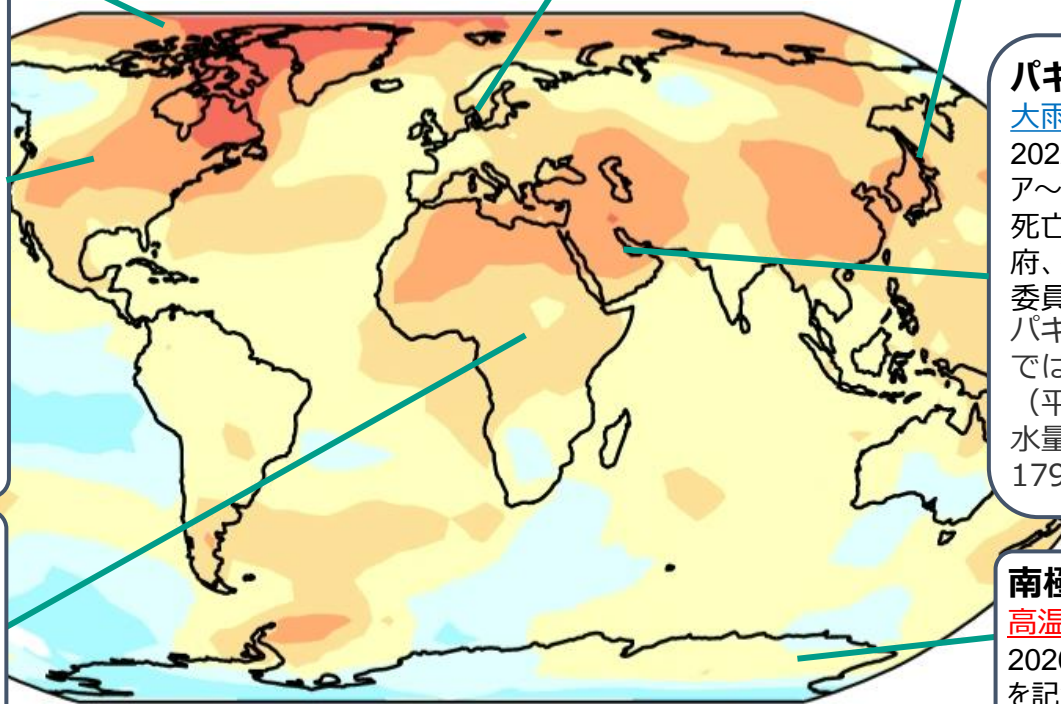
大雨・洪水

2022年6～8月の大雨により、南アジア～イランでは、合計で**2130人以上**が死亡したと伝えられた（パキスタン政府、インド政府、ネパール政府、欧州委員会）。
パキスタン南部のジャコババードでは、7月の月降水量が**290mm**（平年比1025%）、8月の月降水量が**493mm**（平年比1793%）だった。

南極

高温

2020年2月、観測史上最高の**18.4℃**を記録。



-10.0 -5.0 -3.0 -2.0 -1.0 -0.5 0 0.5 1.0 2.0 3.0 5.0 10.0 °C

図：1981-2010年の平均気温に対する2021年の平均気温の偏差 資料：「WMO State of Global Climate in 2021」、気象庁HPより環境省作成

日本における豪雨や台風による風水害の激甚化

平成30年 7月豪雨

気象庁「今回の豪雨には、**地球温暖化に伴う水蒸気量の増加の寄与もあった**と考えられる。」
(地球温暖化により雨量が約6.7%増加 (気象研 川瀬ら 2019))

平成30年 台風21号

非常に強い勢力で四国・関西地域に上陸。
大阪府田尻町関空島 (関西空港) では最大風速46.5メートル
大阪府大阪市で最高潮位 329cm

令和元年 台風15号

強い勢力で東京湾を進み、千葉県に上陸。
千葉県千葉市 最大風速35.9メートル 最大瞬間風速57.5メートル

令和元年 台風19号

大型で強い勢力で関東地域に上陸。箱根町では、総雨量が1000ミリを超える。
気象庁「1980年以降、また、工業化以降(1850年以降)の
気温及び海面水温の上昇が、総降水量のそれぞれ約11%、約14%の増加に寄与したと見積られる。」(気象研 川瀬ら 2020)

令和2年 7月豪雨

活発な梅雨前線が長期間停滞し、西日本から東日本の広い範囲で記録的な大雨。

令和4年 台風14号

大型で非常に強い勢力を保ったまま鹿児島県に上陸。九州を中心に西日本から北日本の広い範囲で暴風となったほか、高潮による被害も発生。九州や四国地方では、期間総降水量が9月1か月の平年値の2倍前後となった地点もあった。

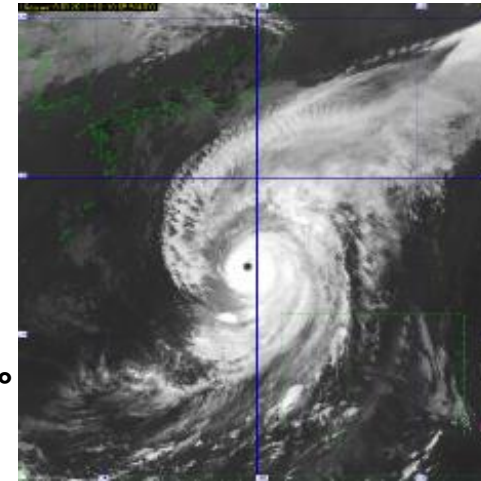


広島県広島市安佐北区

(写真提供：広島県砂防課)



H30台風21号
大阪府咲洲庁舎周辺の車両被害



令和元年台風19号
(ひまわり8号赤外画像、気象庁提供)



令和2年7月豪雨
大分県日田市の流された橋

**今後、気候変動により大雨や台風のリスク増加の懸念
激甚化する災害に、今から備える必要**

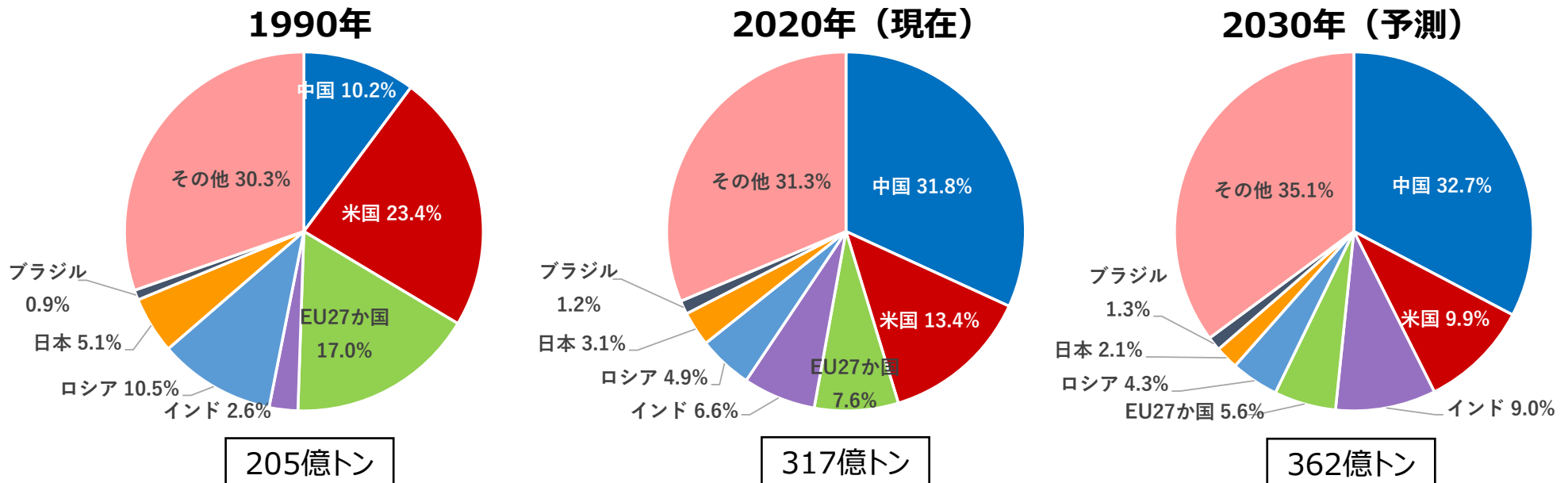
※ 平成30年7月豪雨及び令和元年台風19号を除き、これらの災害への気候変動の寄与を定量的に示す報告は現時点では無いが、気候変動により将来強い台風の割合が増加する等の予測がある

パリ協定と世界のエネルギー起源CO₂排出量の推移



- **2015年のCOP21で採択**。それまでの「京都議定書」とは異なり、先進国・途上国の区別なく、**すべてのパリ協定締約国（193カ国・地域）が、温室効果ガスの削減目標を作ることとなった**。
 - 世界の平均気温の上昇を、産業革命以前に比べ**2℃**より十分低く保ちつつ（**2℃目標**）、1.5℃に抑える努力を追求（**1.5℃目標**）。
 - そのためにも、**今世紀後半に世界の脱炭素（カーボンニュートラル）※を実現**することを目標としている。
※CO₂などの温室効果ガスの、年間の排出量と吸収量が差し引きでゼロとなる状態。
- IPCCの1.5℃特別報告書（2018年10月）において、**1.5℃を大きく超えないためには、2050年前後のCO₂排出量が正味ゼロとなることが必要**との見解が示されている。各国の2050年CN宣言の科学的根拠となっている。

各国のエネルギー起源CO₂排出量の比較



我が国の2050年カーボンニュートラル宣言・2030年度目標



- 2020年10月26日、第203回臨時国会において、菅前総理より「**2050年カーボンニュートラル、脱炭素社会の実現を目指す**」ことが宣言された。

【第203回国会における菅前内閣総理大臣所信表明演説】（2020年10月26日）〈抜粋〉

- 成長戦略の柱に**経済と環境の好循環**を掲げて、**グリーン社会の実現**に最大限注力して参ります。我が国は、**2050年までに、温室効果ガスの排出を全体としてゼロにする、すなわち2050年カーボンニュートラル、脱炭素社会の実現を目指すことを、ここに宣言いたします**。もはや、温暖化への対応は経済成長の制約ではありません。積極的に温暖化対策を行うことが、産業構造や経済社会の変革をもたらし、大きな成長につながるという発想の転換が必要です。

- 2021年4月22日、地球温暖化対策推進本部及び米国主催気候サミットにおいて、菅前総理は、**2030年度に温室効果ガスを2013年度から46%削減することを目指すこと、さらに50%の高みに向け挑戦を続けること**等を発言。

【米国主催気候サミットにおける菅前内閣総理大臣によるスピーチ】（2021年4月22日）〈抜粋〉

- 地球規模の課題の解決に、我が国としても大きく踏み出します。**2050年カーボンニュートラルと整合的で、野心的な目標として、我が国は、2030年度において、温室効果ガスを2013年度から46%削減することを目指します。さらに、50%の高みに向け、挑戦を続けてまいります。**

長期目標

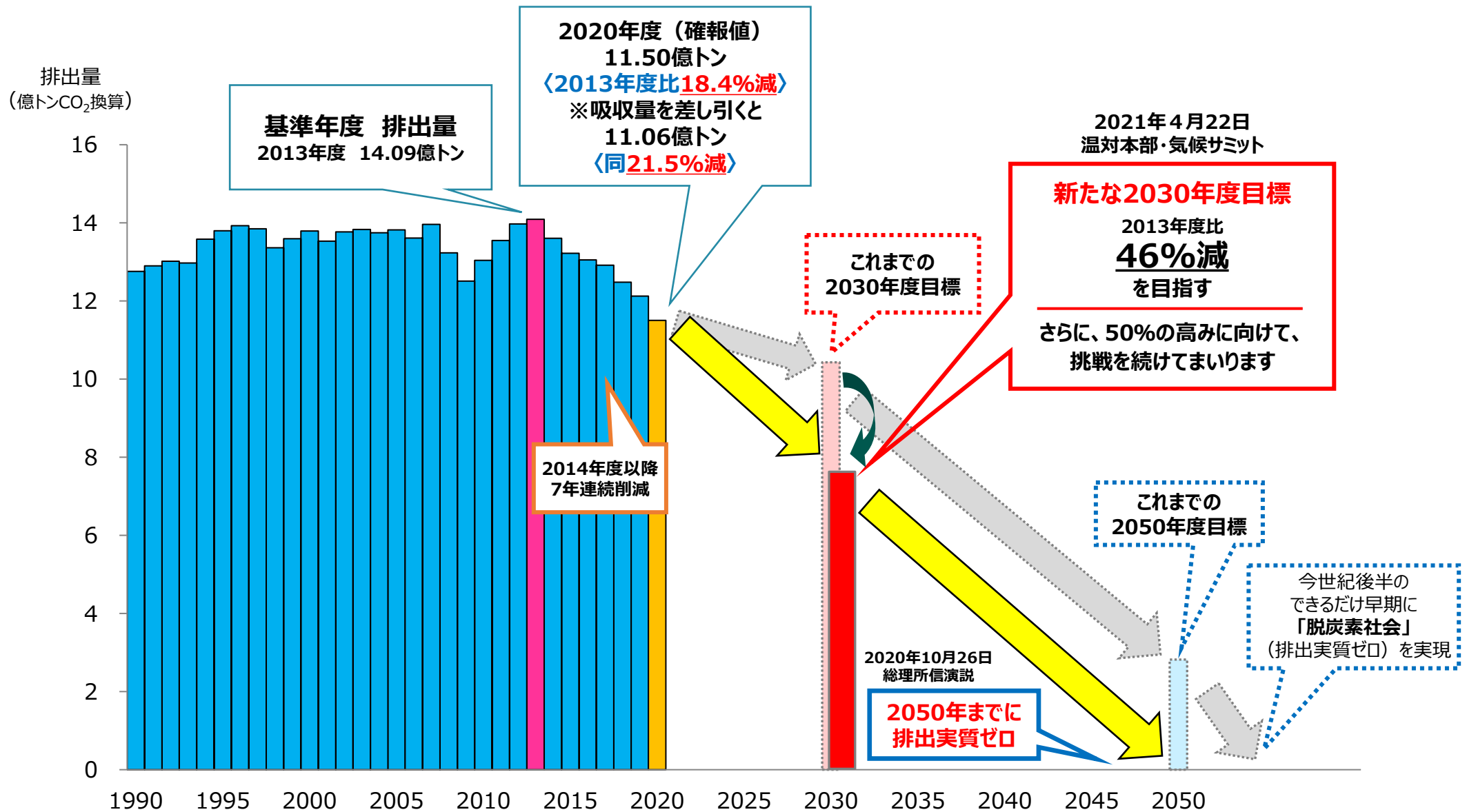
**2050年
温室効果ガス
排出実質ゼロ**

中期目標

**2030年度
温室効果ガス
排出46%削減
(2013年度比)**

**さらに、50%の
高みに向けて
挑戦を続ける**

我が国の温室効果ガス削減の中期目標と長期目標の推移



(出典) 「2020年度の温室効果ガス排出量 (確報値)」及び「地球温暖化対策計画」から作成

中期目標

長期目標

■ 地球温暖化対策推進法に基づく政府の総合計画

「2050年カーボンニュートラル」宣言、2030年度46%削減目標※等の実現に向け、計画を改定。

※我が国の中期目標として、2030年度において、温室効果ガスを2013年度から46%削減することを目指す。さらに、50%の高みに向け、挑戦を続けていく。

温室効果ガス排出量 ・吸収量 (単位：億t-CO ₂)		2013排出実績	2030排出量	削減率	従来目標
		14.08	7.60	▲46%	▲26%
エネルギー起源CO ₂		12.35	6.77	▲45%	▲25%
部門別	産業	4.63	2.89	▲38%	▲7%
	業務その他	2.38	1.16	▲51%	▲40%
	家庭	2.08	0.70	▲66%	▲39%
	運輸	2.24	1.46	▲35%	▲27%
	エネルギー転換	1.06	0.56	▲47%	▲27%
非エネルギー起源CO ₂ 、メタン、N ₂ O		1.34	1.15	▲14%	▲8%
HFC等4ガス（フロン類）		0.39	0.22	▲44%	▲25%
吸収源		-	▲0.48	-	(▲0.37億t-CO ₂)
二国間クレジット制度（JCM）		官民連携で2030年度までの累積で1億t-CO ₂ 程度の国際的な排出削減・吸収量を目指す。我が国として獲得したクレジットを我が国のNDC達成のために適切にカウントする。			-

- 政府の事務・事業に関する温室効果ガスの排出削減計画（温対法第20条）
- 今回、目標を、2030年度までに**50%削減**（2013年度比）に見直し。その目標達成に向け、**太陽光発電**の最大限導入、新築建築物の**ZEB化**、**電動車・LED照明**の導入徹底、積極的な**再エネ電力調達**等について率先実行。
※毎年度、中央環境審議会において意見を聴きつつ、フォローアップを行い、着実なPDCAを実施。

計画に盛り込まれた主な取組内容

太陽光発電

設置可能な政府保有の建築物
（敷地含む）の**約50%以上に太陽光発電設備を設置**することを目指す。



新築建築物

今後予定する新築事業については原則ZEB Oriented相当以上とし、2030年度までに**新築建築物の平均でZEB Ready相当**となることを目指す。

※ ZEB Oriented: 30~40%以上の省エネ等を図った建築物、ZEB Ready: 50%以上の省エネを图った建築物

公用車

代替可能な電動車がない場合等を除き、新規導入・更新については2022年度以降全て電動車とし、ストック（使用する公用車全体）でも2030年度までに**全て電動車**とする。



※電動車: 電気自動車、燃料電池自動車、プラグインハイブリッド自動車、ハイブリッド自動車

LED照明

既存設備を含めた政府全体のLED照明の導入割合を2030年度までに**100%**とする。

再エネ電力調達

2030年までに各府省庁で調達する電力の**60%以上を再生可能エネルギー電力**とする。

廃棄物の3R + Renewable

プラスチックごみをはじめ庁舎等から排出される廃棄物の**3R + Renewable**を徹底し、**サーキュラーエコノミーへの移行**を総合的に推進する。



- 国と地方が協働・共創して2050年までのカーボンニュートラルを実現するため、特に地域の取組と国民のライフスタイルに密接に関わる分野を中心に、国民・生活者目線での実現に向けたロードマップ、及び、それを実現するための国と地方による具体的な方策について議論する場として、「国・地方脱炭素実現会議」を開催。
- 令和3年6月9日の第3回において、「地域脱炭素ロードマップ」を取りまとめ。

●構成メンバー

<政府> 内閣官房長官（議長）、環境大臣（副議長）、総務大臣（同）、
内閣府特命担当大臣（地方創生）、農林水産大臣、経済産業大臣、
国土交通大臣

<地方自治体> 長野県知事、軽米町長、横浜市長、津南町長、大野市長、吉岐市長

●開催経緯

第1回 令和2年12月25日 ロードマップの趣旨・目的と各省・地方自治体の取組

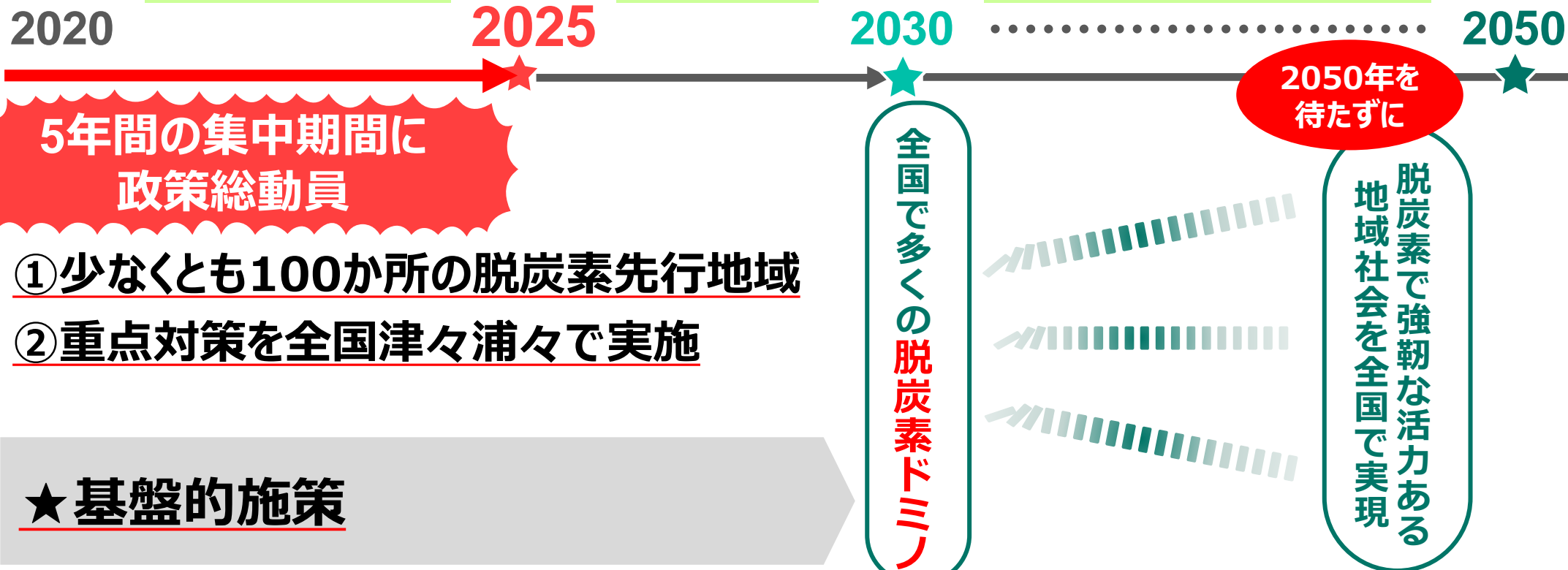
第2回 令和3年4月20日 ロードマップ骨子案

第3回 令和3年6月9日 ロードマップ決定。

※そのほか、自治体・企業等からのヒアリング（4回）や関係団体との意見交換等を実施。

地域脱炭素ロードマップ 対策・施策の全体像

- **今後の5年間**に政策を総動員し、人材・技術・情報・資金を積極支援
 - ① 2030年度までに少なくとも**100か所の「脱炭素先行地域」**をつくる
 - ② 全国で、重点対策を実行（自家消費型太陽光、省エネ住宅、電動車など）
- 3つの基盤的施策（①継続的・包括的支援、②ライフスタイルイノベーション、③制度改革）を実施
- モデルを全国に伝搬し、2050年を待たずに脱炭素達成（**脱炭素ドミノ**）



「みどりの食料システム戦略」「国土交通グリーンチャレンジ」「2050カーボンニュートラルに伴うグリーン成長戦略」等の政策プログラムと連携して実施する

- 地域脱炭素ロードマップに基づき、少なくとも100か所の脱炭素先行地域で、**2025年度までに、脱炭素に向かう地域特性等に応じた先行的な取組実施の道筋**をつけ、**2030年度までに実行**
- 農村・漁村・山村、離島、都市部の街区など多様な地域において、**地域課題を解決し、住民の暮らしの質の向上を実現**しながら脱炭素に向かう取組の方向性を示す。

脱炭素先行地域とは

民生部門（家庭部門及び業務その他部門）の電力消費に伴うCO2排出の実質ゼロを実現し、運輸部門や熱利用等も含めてその他の温室効果ガス排出削減も地域特性に応じて実施する地域。

民生部門の
電力需要量

=

再エネ等の
電力供給量

+

省エネによる
電力削減量

脱炭素先行地域の範囲の類型

全域	市区町村の全域、特定の行政区等の全域
住生活エリア	住宅街・住宅団地
ビジネス・商業エリア	中心市街地（大都市、地方都市） 大学、工業団地、港湾、空港等の特定サイト
自然エリア	農村・漁村・山村、離島、観光地・自然公園等
施設群	公共施設等のエネルギー管理を一元化することが合理的な施設群

スケジュール

第1回選定

1月25日～2月21日 公募実施
4月26日 結果公表
※**26件**を選定
6月1日 選定証授与式

第2回選定

7月26日～8月26日 公募実施
9月～10月 有識者委員会による審査
11月1日 結果公表
※**20件**を選定

以降

年2回程度、
2025年度まで
募集実施

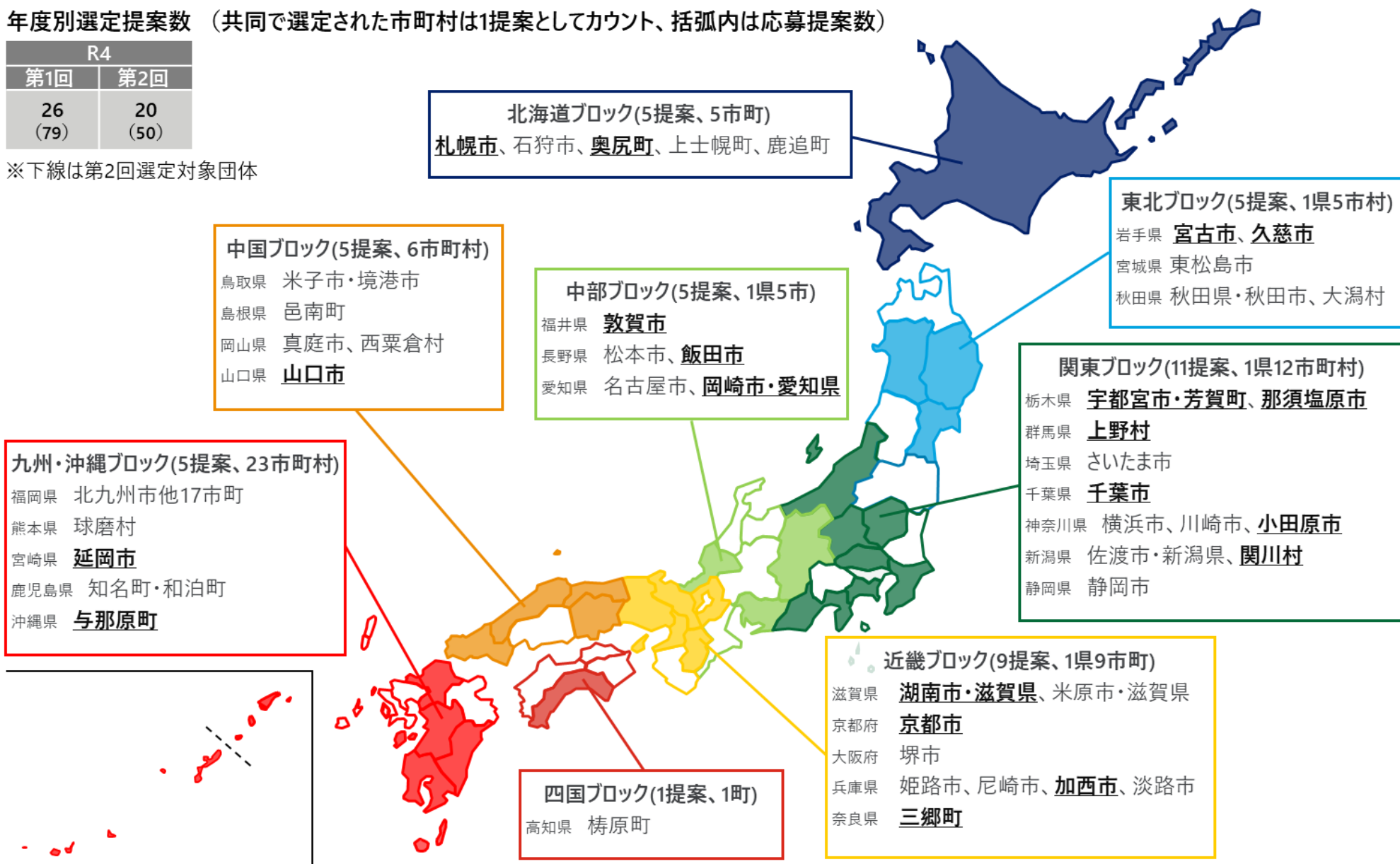
脱炭素先行地域の選定状況（第1回+第2回）

■ 第2回までに、全国29道府県66市町村の**46提案**が選定された。

年度別選定提案数（共同で選定された市町村は1提案としてカウント、括弧内は応募提案数）

R4	
第1回	第2回
26 (79)	20 (50)

※下線は第2回選定対象団体



令和5年度の環境省概算要求・要望の概要



【一般会計】

	令和4年度 当初予算額	令和5年度			
		概算要求額	新たな成長推 進枠要望額	計	対前年度比
一般政策経費等	1,487	1,366	495	1,861	125%

【エネルギー対策特別会計】

	令和4年度 当初予算額	令和5年度			
		概算要求額	新たな成長推 進枠要望額	計	対前年度比
エネルギー 対策特別会計	1,659	2,137	299	2,436	147%

小計

	令和4年度 当初予算額	令和5年度			
		概算要求額	新たな成長推 進枠要望額	計	対前年度比
一般会計 + エネ特	3,146	3,503	794	4,297	137%

※合計額は、東日本大震災復興特別会計を加え、7,414億円（対前年度比113%）

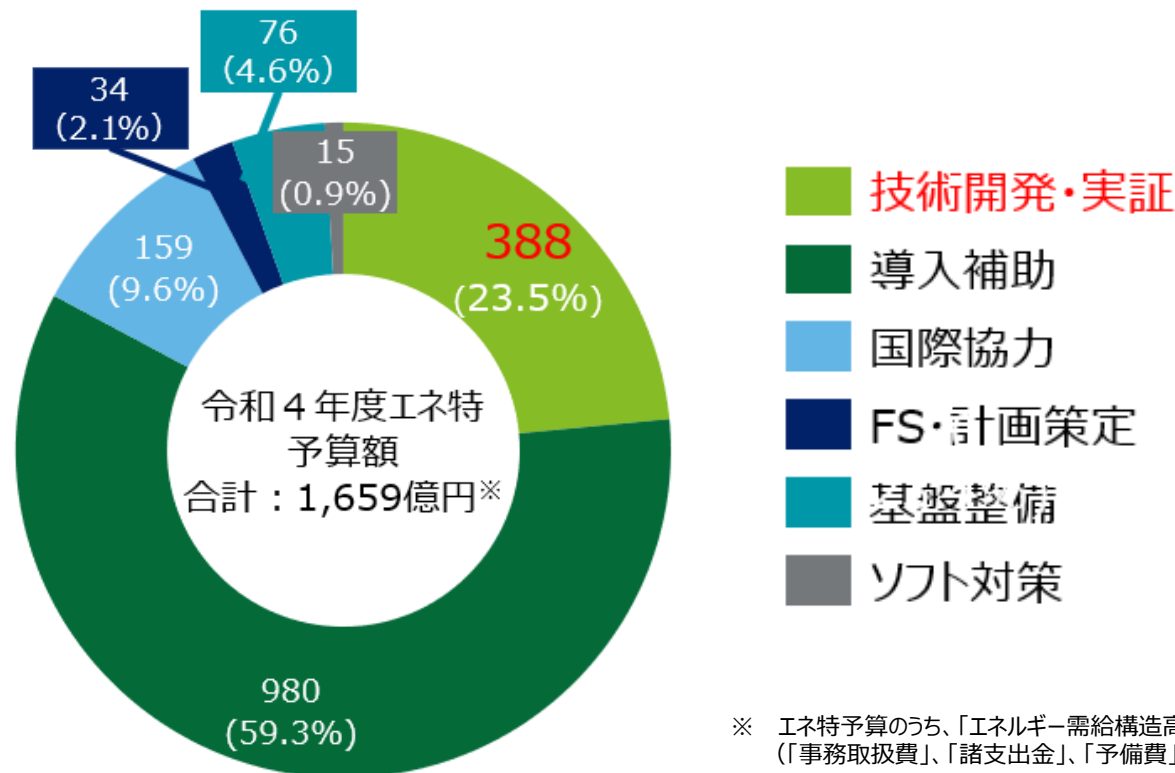
エネ特（エネルギー対策特別会計）とは

■ エネ特の目的

エネ特は石油石炭税や電源開発促進税を財源とし、環境省では省エネルギー対策の推進や再生可能エネルギーの開発・利用促進を支援しています。

■ エネ特の活用例

温室効果ガスの削減を目的としてイノベーションの創出と、経済・社会・環境課題の同時解決を図る再エネ・省エネ設備の導入支援、各種技術開発事業を行っています。



エネルギー対策特別会計を活用した環境省の温室効果ガス削減施策



○2050年カーボンニュートラルの実現に向け、2030年度温室効果ガス排出を2013年度比46%削減し、さらに50%の高みに挑戦。それを実現すべく、「炭素中立」、「循環経済」、「自然再興」の同時達成に向けた取組を加速化。

環境省の役割

新たな地域の創造や国民のライフスタイルの転換など、カーボンニュートラルへの需要を創出する経済社会の変革や世界的な削減への貢献等を各省連携のもとで推進

第一の柱

脱炭素でレジリエントかつ快適な地域・くらしの創造

- 地域脱炭素ロードマップに基づき、脱炭素先行地域づくり、脱炭素の基盤となる重点対策の全国実施を推進するとともに、地域の実施体制構築のための積極支援を行う。
- 住宅・建築物などの脱炭素化の取組を促進するとともに、行動変容を後押しするナッジの活用により、脱炭素で快適なくらしへの転換を進める。

第二の柱

地域・くらしを支えるサプライチェーン全体の脱炭素移行の促進

- 民間投資も活用した企業の脱炭素経営の実践、資源循環、物流・交通などサプライチェーン全体の脱炭素移行を促進する。

第三の柱

地域・くらしとサプライチェーンの脱炭素化の基盤となる先導技術実証等

- 再エネ由来のグリーン水素活用、CCUSなどの技術開発・実証を推進し、地域・社会インフラ・くらしの脱炭素移行に必要な先導技術の早期実証・社会実装を加速化する。

第四の柱

世界の脱炭素移行への包括支援による国際展開・国際貢献

- パリ協定第6条に位置づけられる二国間クレジット制度(JCM: Joint Crediting Mechanism)や温室効果ガス観測技術衛星(GOSATシリーズ)による排出量検証等を通じて、途上国等の脱炭素移行支援を進め、「アジア・ゼロエミッション共同体」構想の実現に貢献するなど、世界の排出削減に主導的役割を果たす。

国内展開

海外展開

2. 地域共創・セクター横断型カーボンニュートラル 技術開発・実証事業について



2030年削減目標や2050年カーボンニュートラル実現に向け、分野やステークホルダーの垣根を超えた地域共創による開発・実証を支援します。

1. 事業目的

2030年までの温暖化ガス46%削減、2050年までの脱炭素社会実現のためには、既存の社会インフラの刷新も含めた社会実装に繋がる技術開発・実証が必要。また、第五次環境基本計画における地域循環共生圏の概念の下、拡大しつつあるゼロカーボンシティ宣言都市等における先導的な取組を支援し、各地域の特性を活かして、脱炭素かつ持続可能で強靱な活力ある地域社会を構築することが重要。そこで地域に根差し、かつ分野やステークホルダーの垣根を越えて脱炭素社会の実現に資するセクター横断的な地域共創の技術開発・実証事業を実施することを目的とする。

2. 事業内容

地方公共団体等との連携による技術開発・実証を推し進め、各地域がその特性を活かした脱炭素社会モデルを構築し、地域の活性化と脱炭素社会の同時達成を後押しし、脱炭素ドミノを誘引するため、以下の取組を実施する。

- **地域・省庁間連携によるセクター横断型脱炭素技術の開発・実証**
農村・漁村等における再エネ導入や建築物の省エネ化等、新たな社会インフラの整備のため、関係省庁との連携により地域脱炭素化に向けてクリティカルな課題設定を行う。
- **技術シーズ・ボトムアップ型の技術開発・実証**
各分野におけるCO2削減効果が相対的に大きいものの、開発費用等の問題から、民間の自主的な取組だけでは十分には進まない技術開発・実証を対象に支援する。
- **イノベーションの発掘及び社会実装の加速化(アワード枠)**
確かな実績・実現力を有する者として表彰された者に対し、「アワード枠」として優先採択することで事業化の確度を高める。(気候変動アクション表彰との連携)
- **スタートアップ企業に対する事業促進支援(スタートアップ枠)**
創造的・革新的な技術を有する事業者を支援することで、2030年目標等の達成に資する新規産業の創出・成長を図る。

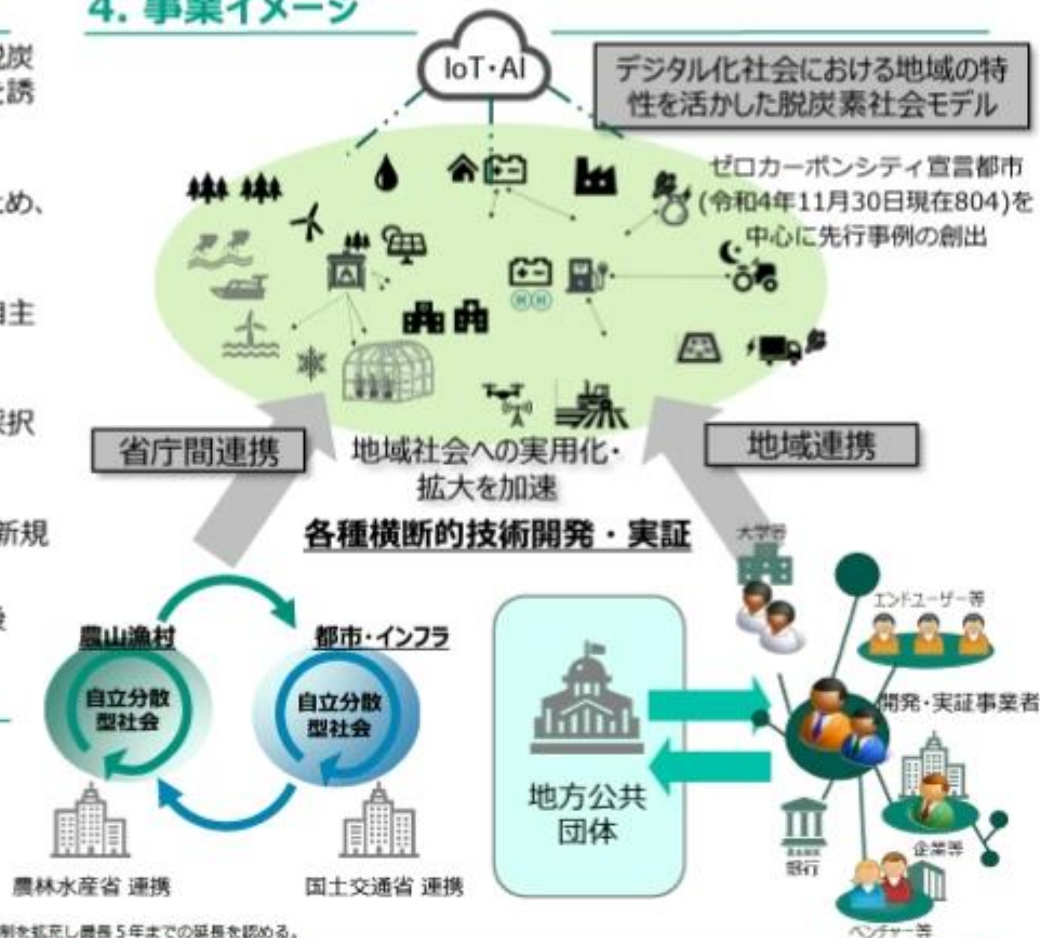
併せて、上述の取組による実用化や普及の成功率の向上のため、事業開始前から事業終了後に至るまで事業者の伴走型支援や評価・FU等の側面支援を実施する。

3. 事業スキーム

- **事業形態** 補助事業(1/2、定額)・委託事業
- **委託・補助対象** 民間事業者・団体・大学・研究機関等
- **実施期間** 令和4年度～令和10年度※

※各課題における実施期間は原則3年。中間評価等により低評価の課題は事業の中止、高評価の課題は実施体制を拡充し最長5年までの延長を認める。

4. 事業イメージ



本事業の背景・課題

- 2030年までの温暖化ガス46%削減、2050年までの脱炭素社会を実現するためには、あらゆる分野において、既存の社会インフラの刷新も含めた抜本的な技術開発が必要。
- 第五次環境基本計画における地域循環共生圏の概念の下、拡大しつつあるゼロカーボンシティ宣言都市等における先導的な取組を支援し、各地域の特性を活かして、脱炭素かつ持続可能で強靱な活力ある地域社会モデルを構築することが必要。
- CO2排出削減技術の高効率化や低コスト化等のための優れたCO2排出削減技術のイノベーションを生み出し、社会に実装していくことで、将来的な地球温暖化対策の強化につなげることが極めて重要。
- 一方、CO2排出削減に貢献する技術開発は、開発リスクが大きく、収益性が不確実で、産業界が自ら対策強化を行うインセンティブが小さい等の理由により、民間の自主的なCO2排出削減に貢献する技術開発が十分に進まない。



本事業の目的

- 国の政策上必要な、中長期的にCO2排出量を大幅に削減する技術の開発・実証を、国が主導して推進。
- 地域に根ざし、かつ、分野やステークホルダーの垣根を越えて脱炭素社会の実現に資するセクター横断的な地域共創の技術開発・実証事業を実施することを目的とする。

■ 事業概要

募集分野	<ul style="list-style-type: none"> ■ エネルギー起源CO2排出削減技術全般
対象	<ul style="list-style-type: none"> ■ 民間企業、大学、独立行政法人等
実施予算	<ul style="list-style-type: none"> ■ 委託：3千万円～5億円程度／課題・年 ■ 補助：総事業費ベース。 補助率1/2で1.5千万円～2.5億円程度／課題・年 *「アワード枠」におけるFS期間は上限3千万円程度
実施期間	<ul style="list-style-type: none"> ■ 原則3年度以内 * 2年度の延長制度あり * 「アワード枠」は1年以内のFS+開発・実証3年以内
公募期間	<ul style="list-style-type: none"> ■ 令和4年度一次：2022/1/11～2/10 ■ 令和4年度二次：2022/5/27～7/7 ■ 令和5年度一次：2023/1/12～



交通



再エネ



住宅・建築物



社会システム
(デジタル)



バイオマス・循環資源

* 募集及び実施における区分であり、これら分野に該当しない技術提案も対象となります。

財源	エネルギー対策特別会計（エネルギー需給勘定）による予算
↓	
制約	<p><対象> 国内のエネルギー起源CO2排出量の削減に貢献するような、再生可能エネルギーや省エネルギー等の技術開発・実証</p> <p><対象外></p> <ul style="list-style-type: none"> ■ 非エネルギー起源のCO2排出量の削減 ■ CO2以外の温室効果ガス（メタン、一酸化二窒素、HFC等）の排出量の削減 ■ 森林などの吸収源、排出した後の二酸化炭素の吸収等に関する技術開発・実証 ■ 海外で行う技術開発・実証

地域共創・セクター横断型テーマ枠

国の政策を踏まえつつ、地域社会におけるニーズ及び各省庁における取組について、相互に連動した課題をテーマとして設定し、様々なステークホルダーがイノベーションのパートナーとして参画する地域共創・セクター横断型の取組を実施します。

予算規模：3000万～5億円程度/課題・年 実施期間：原則3年以内

■ 令和5年度一次公募募集テーマ

「気候変動 × 建築」

さらなる再エネ導入の拡大や、ストックの省エネ改修技術・共同住宅向け技術の開発、高効率な省エネ機器の開発、住宅・建築物のエネルギー管理システムの導入、地域の再エネ導入拡大に寄与するビル等の開発のような「気候変動×建築」に資する技術の開発・実証を重点的に支援します。

「気候変動 × 農山漁村」

農山漁村は、土地、水、バイオマスなどの資源が豊富に存在し、再エネの利用面で高いポテンシャルを有しています。このポテンシャルの活用のために、農山漁村の資源や設備を高度に活用した、調整電源・ベースロード電源の脱炭素化や、再エネの導入拡大や効率的な利用に向けた地産地消型エネルギーシステムの構築のような「気候変動×農山漁村」に資する技術の開発・実証を重点的に支援します。

「気候変動 × 地域交通」

地域住民の移動等においても不可欠な交通手段で、我が国の経済活動や国民生活を支える基幹的輸送インフラである、鉄道や航空機、船舶等における、運用面やインフラ整備を含めた省エネ化・ゼロエミッション化のような「気候変動×地域交通」に資する技術の開発・実証を重点的に支援します。

ボトムアップ型分野別技術開発・実証枠

各分野におけるCO2削減効果が相対的に大きいものの、開発リスク等の問題から、民間の自主的な取組だけでは十分に進まない技術の開発・実証を支援します。

予算規模：3000万～5億円程度/課題・年 実施期間：原則3年以内

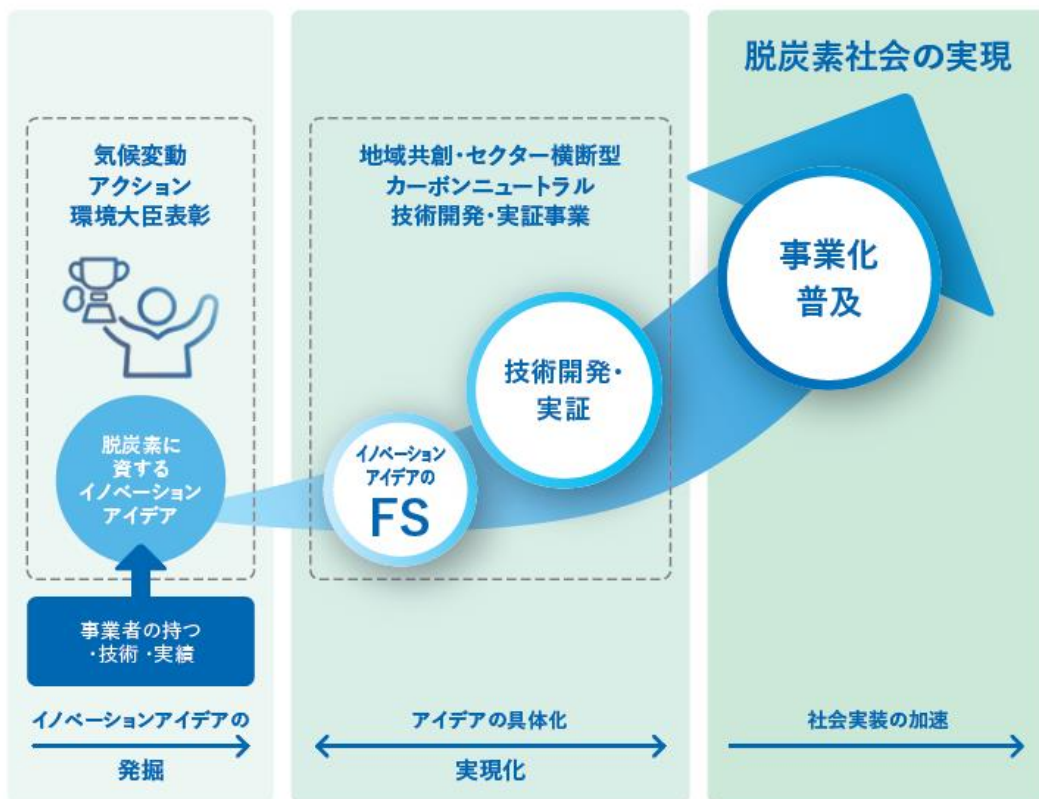
アワード型イノベーション発掘・社会実装加速化枠

大幅なCO2削減に資する技術の社会普及につなげるため、気候変動アクション環境大臣表彰（イノベーション発掘・社会実装加速化枠）において表彰された団体（当該団体が実施してきた開発・実証等の実績に基づく、環境省が目指す新たな脱炭素社会像に対する貢献度や製品化・市場創出への期待度の高いイノベーションアイデアを有する団体）を対象として、FSや技術開発・実証の実施を通して、そのアイデアの実現を目指します。

予算規模：FS：上限3000万円程度/課題・年

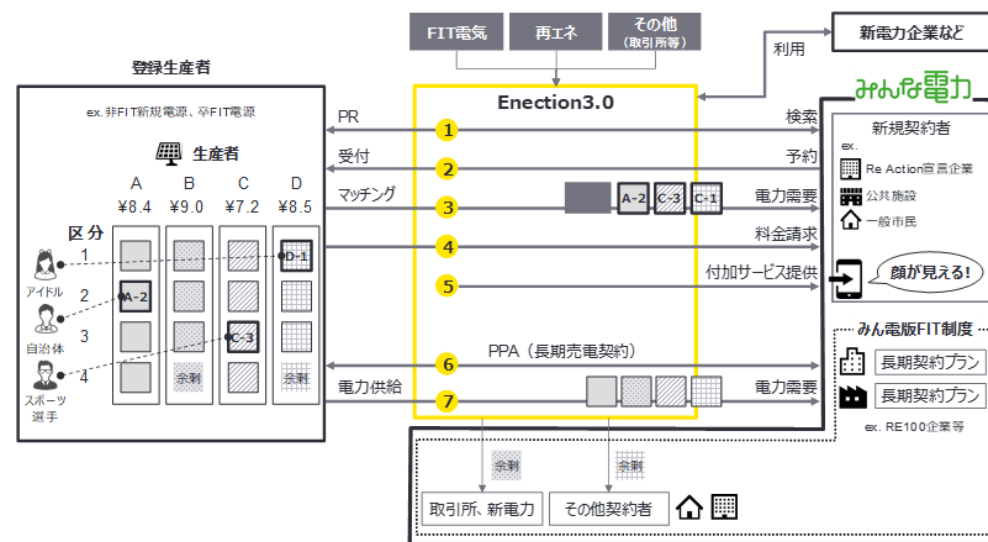
技術開発・実証：3000万円～5億円程度/課題・年

実施期間：FS：1年以内、技術開発・実証：原則3年以内



■ 実施例

○ SaaS型P2P取引プラットフォーム機能を実装した電力トレーサビリティシステムの開発・実証 (株式会社UPDATER)



【公募相談・制度に関するお問合せ】

〒110-0005 東京都台東区上野1-4-4
一般社団法人 国際環境研究協会
E-mail : koubo-ontai@airies.or.jp

■ 本事業ウェブサイト

https://www.env.go.jp/earth/ondanka/cpttv_funds/

■ 令和5年度一次公募募集ページ

https://www.env.go.jp/earth/ondanka/biz_local/r5co2_1.html

■ 脱炭素化事業支援情報サイト（エネ特ポータル）

<https://www.env.go.jp/earth/earth/ondanka/enetoku/>

公募情報は以下の環境省ウェブサイトにご公募開始日に掲載されます。

■ 報道発表

<https://www.env.go.jp/press/index.html>

■ 公募情報

<https://www.env.go.jp/guide/kobo.html>

